

## 社会主義経済政策に関する若干の素描

松原藤出

第一次世界大戦（一九一四年六月—一九一九年二月）中の一九一七年一月七日（ロシア暦一〇月）ロシアのプロレタリアは社会主義革命によって遂にケレンスキー政府を打倒し、レーニン、トロツキーを先頭に、ソヴェト社会主義共和国連邦を樹立するにいたった。

ここに社会主義経済政策とは、かくして成立せるソヴェト政権がプロレタリア独裁を実現し、資本主義社会を完全に打破して社会主義社会を建設するために採りきたった経済政策を意味する。もとより社会主義経済政策の実施はソ連のみでなく、第二次世界大戦後の東欧諸国や中国等は著しく社会主義社会の建設へと指向し、いわゆる社会主義化政策を採っている。しかし地上に最初に現われた限りに於いて、また完成途上にある社会主義経済の基本的な典型は今日までのところソ連である。したがって社会主義経済政策に関する若干の素描としての考察対象をソ連の経済政策とする。

ところで社会主義 (socialism; Sozialismus) という言葉で主張され、また理解される内容は多岐多様であるが、これを次の如き類型に大別しうるであろう。すなわち、(1) 前期的社会主義 (サン・シモン [St-Simon]、ロバート・オーウ

ン「Robert Owen」シャルル・フーリエ「Charles Fourier」等)換言すれば空想的社会主義。(2) マルクス主義(カール・マルクス「Karl Marx」および同誌エンゲルス「Friedrich Engels」)。(3) 社会民主主義(マルクス修正派と英国派に分けらるが、前者はヘルンシュタイン「Eduard Bernstein」カウツキー「Karl Kautsky」ローザ・ルクセンブルグ「Rosa Luxemburg」等、後者はギルド社会主義、すなわちフェビアン協会「Arthur J. Pentz」ギブソン「S. G. Hobson」ローマン「G. D. H. Cole」等およびフェビアン社会主義、すなわちフェビアン協会の採る社会改良主義でウェット夫妻「Sidney Webb, Beatrice Webb」バーナード・ショウ「George Bernard Shaw」等)。(4) 国家および国民社会主義(国家社会主義を主唱する先駆者としては、ルイ・ブラン「Louis Blanc」次びブロードベルトゥス「Karl Rodbertus-Jagstow」ラッサール「Ferdinand Lassalle」等) 困民社会主義としては、ムッソリーニ「Benito Mussolini」ヒトラー「Adolf Hitler」等。(5) 無政府主義(ロドウイン「William Godwin」シユティルネル「Max Stirner」等の個人的無政府主義およびバクウニン「Michael Bakunin」クロボトキン「Peter Alexeyevich Kropotkin」等の社会的無政府主義)である。

これらのうち科学的社会主義と自称せられるのはマルクス主義であり、これは狭義の社会主義である。ソ連の意図する社会主義社会の建設とは、いうまでもなく理想的社会としての共産主義であり、マルクス主義を根本指導原理として、レーニン、スターリン、マレンコフにかわるブルガーニン、さらにフルシチョフと、その歴史的实践が試みられている。

ところで社会主義経済秩序は社会主義が生産手段の社会的所有と利潤制の社会化によって共同的蓄積(拡張再生産の基礎)を行う組織であるから、それは必然的に社会的商品生産の法則、換言すれば生産費の法則としての価値法則(他律性)に支配せられる。生産費の法則として価値法則に支配せられる経済は本来的には実物経済であり、

それは必然的に計画経済である。社会主義経済を支配する法則は本質的な点において資本主義経済を支配する法則とは異なっているのである。もとよりこれは純粋な意味での社会主義経済である。一般に資本主義経済と社会主義経済が比較される場合には、その純粋型態が問題とされるが、資本主義の経済にも生産手段の公有が若干ある如く、社会主義の経済にも生産手段の私有が僅少ながら存在する。本質的には相対立する経済体制ではあるが、その現象形態のなかには若干の混合が存在するのである。したがって現実の経済には、上述の意味での純粋型態の経済は存在していない。このことをピグー (A. C. Pigou) は、「資本主義体制のうちに、特殊の社会化された産業が存在しうるし、また実際存在しなければならぬということである——軍隊、造幣局、灯台の築造の如きをみよ。これらは資本主義の海における島の如きものである。同様に、社会化された体制のうちに、特殊の資本主義的産業もまた存在しうるであろう——社会主義の大陸における湖である」と述べている。しかし社会主義経済の本質を特徴づけているのは、資本主義のそれとの比較において、生産手段の社会的所有と利潤の社会化および経済計画の策定と、その実行による国民生活の計画経済化、すなわち完全統制経済化である。

スウィージー (P. M. Sweezy) は、「資本主義も社会主義も、それぞれ個人に消費手段の所有および処分について広汎な自由を保障する点においては同じである。この意味においては二つの制度は、ともに私有財産の原則を認めるものであるということが出来る。しかしながら両者は生産手段の取り扱い方において異なる。資本主義は生産手段の私有については比較的無制限な権利を認める。他方、社会主義はこの権利を否定し、このようなものの所有は公共団体に対してのみ許している」<sup>(2)</sup>、<sup>(1)</sup>と<sup>(2)</sup>いっている。もとよりこの考え方は本質的であるとともに現実的な考え方であり、正しいといえるであろう。

一般に社会主義経済の本質を特徴づけるものは、いま指摘した如く生産手段の社会的所有と利潤の社会化および経済計画の策定と、その実行による国民生活の計画経済化である。しかしこの三つのうち社会主義経済政策の理解にとって重要なのは、国民生活の計画化ないし完全統制経済化ということである。端的にいえば国民経済生活の社会的充実を経済計画によって促進せしめるということである。生産手段の社会的所有も利潤の社会化も、実はこの計画化の前提として必要なのである。ところが今日この計画化の概念を社会主義以外の概念と結びつけようとする多くの試みがある。コール(G. D. H. Cole)はそれらの著者達の主張を分類して、「(1)社会主義的計画化、(2)ファシズム的計画化、(3)資本主義的計画化とし、マハルupp(F. Machup)は、それと大体同じ意味を、(1)全計画経済(totale Planwirtschaft)、(2)職分計画経済(strändische Planwirtschaft)、(3)資本主義的計画経済(kapitalistische Planwirtschaft)」という言葉で分類している。<sup>(3)</sup>わが国の学者も最近では資本主義経済計画、社会主義経済計画或は資本主義計画経済、社会主義計画経済という言葉をかなり使用している。もっとも経済計画ないし計画経済概念の多様性から、その意味するところは多少異なっている。しかし国民経済を全面的に計画化するという意味における「計画経済化」ないし「完全統制経済化」は社会主義経済の場合においてのみ可能であって、資本主義経済の場合には理論的にも、また実際的にも不可能である。資本主義における計画経済とは、実は経済計画を基盤とする政策的規制としての「統制経済」ないし「管理経済」にほかならないのである。

これを要するに(1)生産手段の社会的所有制、(2)利潤の社会化、(3)経済計画(中央計画)が社会主義経済の本質的な特徴である。もとよりこれらの三つは相互に密接な必然的関係を有している。しかし社会主義化の歴史的实践の初期においては生産手段の公有制と利潤の社会化が強行され、それが進行するにつれて、経済計画とその達成に全

力が集中される。かくして社会主義経済とは、社会主義計画経済であるといわれるのである。今日では単一政党（共産党）支配の政治形態を別とすれば、この計画経済こそ世紀の魅力であり、また注目しなければならない社会主義経済の発展的成果の核心である。コールは、「資本主義は本質上計画しえないが、社会主義は、それをなしうるし、またなさなければならない。」<sup>(4)</sup>と語っている。しかし資本主義経済においても経済計画（予測計画）の立案と実施は可能である。しかしそれは資本主義の計画経済化でも完全統制経済化でもないのである。

ところで計画経済思想の端緒的形態は、いうまでもなくマルクス、エンゲルスによって提起された科学的社會主義にみられるが、「レーニンによって發展せしめられた計画経済の理論は、スターリンによってソ同盟社会主義経済において現実に転化されたのである。」<sup>(5)</sup>しかし計画経済の理論や方法の切磋琢磨に寄与した者は必ずしもソ連の政治家や経済学者ばかりではない。社会主義経済計画における生産資源の計画的配分の不合理性を指摘したミーゼス（L. von Mises）、<sup>(6)</sup>後にはハイエク（F. A. Hayek）、<sup>(7)</sup>ロビンズ（L. Robbins）、<sup>(8)</sup>これに対して合理性を認めて社会主義を擁護したランゲ（Oskar Lange）等の一流経済学者、これらの人々は社会主義者であると反社会主義者であるを問わず社会主義計画経済の確立に与えた、その功績は高く評価されてよい。

さて社会主義の経済政策、すなわちソ連の経済政策は生産手段の社会的所有（実際的には国家的所有・協同組合的集団的所有）を根本基調とし、かつ利潤の社会化を意図するシステムのもとに、経済計画（ゴス・プラン）によって社会主義的計画化の目的を達成せんとするものであるから、政策の実現は直接その目的によって統制せられることになる。しからば社会主義的計画化の目的は何であるか。この目的は、スターリン憲法といわれた現行ソヴェト憲法第一条に明らかにされている。すなわち「ソ同盟の経済生活は、社会の富の増大、勤労者の物質的文化的水準の

不断の向上、ソ同盟の独立の強化並びにその国防能力の強化をはかるために国家の国民経済計画によって規定される」と。理想的社会としての共産主義社会建設への過渡的段階にあるソヴェト国家の社会主義計画経済化の目的、したがって社会主義経済政策の究極的目的地は、ソヴェト憲法に明示されている政治的経済的課題にあり、それは社会の富の増大、勤労者の物質的文化的水準の不断の向上であるが、要約すれば生産力の発展を通じて人間の物質的幸福を増大することである。経済計画は、この課題の達成を実践化する任務をもって策定され実施される目的・手段の数字体系なのである。かかる意味で後述する経済計画こそは、ソ連経済における実践的経済法則であり、基本的な経済政策であるといえよう。

ところで経済計画は如何にして策定されるのであろうか。五カ年計画に例をとれば、先ず計画の目標が国家および党によって与えられると(憲法に定められた政治的経済的課題も、社会主義社会の発展に應じて変化する。)ゴスプラン(国家計画委員会)は、計画達成のための投資に必要な資源、労働力、技術水準、等の調査資料と経験を基礎にして、それを年次計画、四半期計画、月次計画、週間計画というように計画の大綱を具体化し、基本的な五カ年計画、現在では七カ年計画を国家計画として策定する。この基本的な国家計画は次々と下部組織(各地方・地区のソヴェト機関または個々の工場、等)に下され、そこで計画実行部門の能力、および経験と照合した上で国家計画に対する呼応計画が立てられる。この呼応計画を基本計画と照合、調整の上、始めて最後のな実行計画、すなわち総合的な五カ年計画、現在では七カ年計画が確定されるのである。かくの如き経済計画は社会主義経済にとって不可避的必然であり、絶えず経済計画の発展過程を通じて計画と実績とを比較しつつ、国民経済の均衡的発展を実現してゆこうとするのである。スターリンは、かくの如きソ連の経済計画の特質を、「わが計画は予測計画でもなく推量計画でもな

い。わが計画は指令計画であり、指導機関にとって義務づけられたものであり、それは全国的規模において将来のわが経済的發展の方向を決定するのである」(第一回党大会におけるスターリンの政治報告)と述べている。

しからばかくの如き性質をもつ経済計画の具体的目的は何であるか。既に指摘した如く経済計画の究極的目的は生産力の發展を通じて人間の幸福を増大することであるが、この究極的目的を達成するためには国民経済の諸部門および諸企業に対する生産手段との配分におけるつりあい、すなわち均衡を計らねばならない。したがって、この均衡、換言すれば資源の合理的配分の実現が目的・手段の数字的体系としての経済計画における特殊具体的目的となるのであろう。

しかしかかる均衡を実現しようとする場合の諸困難は、「(1) 経済における資本主義の残滓、(2) 計画の欠陥、(3) 生産の季節的変動(原料および燃料の輸送困難に基因する冬季の生産の季節的低下)、(4) 収穫の変動(一九四六年の不作につながる困難、等)、(5) 国民大衆の運動としての社会主義競争の不均衡的展開、の五つである」といわれている。しかし経済計画の特殊目的から判断して、最も重要な問題は計画の欠陥の排除、換言すれば資源の合理的配分を行なうことである。もとよりこの欠陥には、上記の如くいろいろあるが、そのうち最も根本的な欠陥は、労働と生産手段の配分における均衡、換言すれば生産資源の計画的配分が合理的であるか否かの経済計算上の欠陥である。もとよりの経済計算論(Theory of Economic Calculation)上の欠陥は、計画経済における実物計算にあつては計画変数が存在しないが故に合理的な経済計算ができぬのではないか、という疑問とその説明如何によって生ずるものである。ここにおいてわれわれは、既に触れた如く、ミーズによって提起され、ハイエクやロビンズによって支持されたところの生産資源の計画的配分における不合理性、これに対してその合理性を主張したランゲとの論争点を、簡

結平易に述べていると思われるスウィージーの著書を借りて考察しよう。以下は長いが、その引用文である。<sup>(7)</sup>

「ミーゼスの議論は、……要点だけをいえば、……次のような順序になっている。(1)資本主義のもとでは資源は種々の産業に配分され、適当な生産方法は価格体系を媒介としてきめられ、そして価格体系の方は生産手段を所有する個々人の市場における競争により規制される。(2)社会主義のもとでは、全ての生産手段は社会全体の財産である。(3)したがって、そこには市場も競争すべき個々の所有者がないために、社会主義のもとでは生産手段の価格はいえぬことになる。(4)生産手段の価格なくしては合理的な経済計算は不可能である。(5)かくして、結局、社会主義は失敗せざるをえない。(筆者註、ミーゼスが始めてこの所見を述べた論文を発表したのは一九二〇年、すなわちソヴェト同盟が、いわゆる戦時共産主義の発展段階のまっただなかに在り、多くの未熟な社会主義的改革案が自由自在に濶歩していたのである。これらの改革案のなかには、社会主義下における貨幣および価格の廃止を頭に描き、純粹「現物」経済の長所を熱烈に主張しているものも、見出されるのであるが、このような空想に対する攻撃としてみれば、ミーゼスの経済計算不可能論の議論は疑いもなく正当であり、若干の極めて純粹、空想的な理想社会建設者の足場を取り払うという有意義な目的を果すだけの価値はあったと考えられる。)

次にハイエクとロピンスはミーゼスより比較的独断的でない立場をとっている。彼等は、ミーゼスのように、私有財産としての生産手段に対して合理的な評価を与えることは理論的に不可能であると主張したのではない。彼等はむしろ、このような処置は論理的には考えられうるかもしれないが、実際には不可能であると主張した。彼等の立場の要点は、ロピンスの一節を引用することによって、もっとも容易に伝えることができる。

『紙の上ならば、この問題が一連の数学的計算によって解決されると考えることができる。われわれは、生産要素

の種々の可能な組合せの各々によって生産されうるであろうところの、種々の商品全部に対する消費者需要を表現するために書かれた表を考えることができる。これをもとにして、それを解けば要素の均衡的生産とがでてくる、連立方程式の体系をつくることができよう。しかし実際的には、かかる解決法は全く実現不可能である。そのためには何百万という方程式を書きあげることが必要であり、そのためには何百万という統計表が必要であり、またそのためには何百万よりもっと多い個々の計算が必要となってくる。方程式が解かれた時には既にそれのものとなっていた統計数字が古臭くなっており、等式は計算し直されなくてはならなくなる。……この方向で選択的な投資種類の相対的な犠牲を発見することは期待しがたい。消費者の選択に合致すべく生産を調整する方法をうるかという希望はここにはない。』

このような議論に対しランゲは、『競争市場における均衡の決定』について、……均衡の条件は三つである。すなわち(1)全ての消費者と生産者は、彼が自分の所得または満足をこれ以上増大することができないように、自己の購買および販売を調整しなければならぬ。これが『主観的条件』と呼ばれる。(2)全ての価格は問題の商品の供給総額に等しくなるように定められていなければならない。これが『客観的条件』と呼ばれる。(3)消費者の所得は生産的役割を売却してえられる報酬に利潤を加えたものに等しくならなければならない。もしもこれら三つの条件が満たされるならば資源の利用は生産手段の不平等な分配をもつ資本主義制度の観点からみて合理的となる。しかし如何にかかる均衡が実際に到達せられるだろうかという疑問が生ずる。……均衡は試行錯誤の手続きによって達せられる。

そこでわれわれは任意に与えられた価格の組を以て出発しよう。……この任意の価格の組に基づいて、個々人は

自己の主観的均衡条件を充たし、極大状態に達する。各財に対して需要量と供給量が定められる。いまや客観的均衡条件が作用する。もし各財の需要量と供給量とが偶然等しくなったならば、全状況は落着し、価格は均衡価格となる。しかしもしも需要量と供給量とが一致しないならば、買手と売手の競争は価格を変化せしめるであろう。……その結果われわれは新しい価格の組をうるが、それは個々人が主観的均衡条件を満足せんと努める場合、新たな基礎として役立つ。……しかしして客観的均衡条件が満足され均衡に終局的に達するまで、過程は進行する。現実に継続的試行過程の基礎として役立つのは歴史的に与えられた価格である。

かくの如く競争市場におけるものと類似した試行錯誤の手続きが、資本財および公有の生産資源の計算価格を決定するために社会主義経済で作用しないという理由は全然存しない。実にこの試行錯誤の手続きは競争市場におけるよりも社会主義経済において遙かに良好に作用するであろうし、或は少なくとも作用しえようと思われる。何となれば中央計画局は、全経済組織の進展に関し如何なる私的企業家もちうるよりも遙かに広汎な知識をもつからであり、またその結果、競争市場の現実よりも遙かに短い一連の継起的試行により、正しい均衡価格に到達しうるであろうからである。社会主義経済では資本財および公有の生産資源の計算価格を客観的に決定しえない、何となればこれは理論的に不可能であるか、または利用に適した試行錯誤の手続きがないから、という議論は支持できない。

かくしてランゲはミーゼスおよびその追隨者達の社会主義反対論を拒否するにとどまらず、彼等が社会主義のもっとも弱い点であるとした点について、社会主義が決定的な長所を有していることを示すことにより、実際に形勢を逆転せしめている、とスウィージーは述べている。

しかしながらこの問題は、実際的には別として、学問的にはいまだ解決してないのである。この問題解決への学問的な鍵は、何ととっても、社会主義経済の現実のなかで経験し、それを思惟によって論理的に体系化することの可能なソ連の学者によって先ず与えられなければならない。われわれの正しい批判と結論は、それからでも遅くない。

しかしながらソ連の社会主義経済の発展は、明らかに資本主義諸国の社会科学、わけでも経済学や経営学の長所を多く活用し、社会主義経済の矛盾や不合理性を補充している証拠であると考えられる。その一例を「ソヴェト工業経済学」という著述から求めつつ、以上のことを断片的に要約し併せて資本主義と社会主義の相違点および類似点のみをみよう。<sup>(8)</sup>

先ず「社会主義工業の固定フォンドの経済的本性と物的構成」……資本主義のもとでは、労働手段と労働対象との相違は、固定資本と流動資本との相違として現われる。社会主義社会では、固定資本をふくめ、資本という経済的カテゴリーは存在しない。ここでは、労働力は生産手段から切り離されておらず人間による人間の搾取はない。労働手段をふくむ生産手段の主人は、勤労者である。

社会主義のもとでは生産手段は生産フォンドの物的内容を構成する。そしてこれらの生産フォンドは、回転の性格に依じて、固定フォンドと流動フォンドに分れる。

固定フォンドは、生産過程に全面的にそして何回も参加し、その現物形態を保持しながら、そのなかに物象化された労働を、その助けをかりて生産される生産物に、一部ずつ、その磨耗に従い、移してゆく、このことによって、生産される生産物の価値構成に全面的に入ってゆく流動フォンドと、固定フォンドとの違いが規定される。社

会主義工業はさらに、文化、厚生および行政上の用途の固定ファンド、すなわち、住宅ファンド、クラブ、託児所、などを有する。これらは非生産固定ファンドに入る。……「社会主義工業の固定ファンドの拡大再生産」……共産主義社会の高度に発展した生産力、なによりも先ずその物質的・技術的基礎をつくりだすためには、固定ファンドのあらゆる手段による発展、その拡大再生産が必要である。これは大規模な基本投資によって実現される。

社会主義工業の固定ファンドの拡大再生産の性格と速度は、資本主義のもとでの固定資本の再生産とは根本的に異なっている。資本主義国では、固定資本の増大は極端に不均衡におこなわれ、資本主義的循環に直接依存している。基本投資は、工業高揚期に増大し、恐慌時には激減する。(筆者註、けれども資本主義における循環恐慌および構造的恐慌の幅は、ケインズ(J. M. Keynes)理論の具体化としての恐慌克服政策ないし有効需要増大政策と、その経験により縮小されていることを忘れてはならない。)

資本主義とは反対に、社会主義のもとでは、固定ファンドは計画性をもって、社会全体の利益のために、間断なく、高い速度で増大する。固定ファンドの拡大再生産は、社会的生産物の拡大再生産、国民所得の増大、大衆福祉の向上、ソ同盟の独立と国防力の強化のもっとも主要な条件の一つである。……しかしながら拡大再生産の基本的源泉は、国民所得のうち蓄積のために利用される部分である……「工業における経済計算」……社会主義工業にたいする国家の指導のもっとも重要な課題は、労働資源、物的資源、貨幣資源をもっとも経済的、合理的に利用しながら生産計画を遂行および超過遂行するよう保障することにある。それは、節約方式を一貫して実施することによって保障される。この節約方式の本質は、国民経済のすべての環、すべての企業および施設で労働時間、物的手段および貨幣賃金を社会の利益のため節約することにある。儉約と節約は、計画的な社会主義的生産のめだつた特

徴である。……社会主義企業および経済団体で節約方式を実現するためのもっとも重要な手段として役立つのは、経済計算である。経済計算は、諸手段をもっとも経済的に利用しながら国家課題を遂行し、貨幣形態で表現された企業の支出を自らの所得によって補填し、生産の採算性を保障することを要求する。社会主義企業および団体の計画的経済運営方式である。……「工業における価格の計画化と物価体系」……社会主義社会の価格は、価値法則その他の経済法則の作用を考慮して、国家によって定められる。(筆者註、計画価格によって実現される) 価格水準とその相互関係は、社会的生産費から出発して定められる。価格は企業にたいして生産物の生産と実現のための支出を部門平均の展望的原価の大きさだけ補填し、企業に計画量の継所得(利潤)を保障しなければならない。

工業生産物の価格は、生産を刺激し、支出を削減し、企業の物的資源を合理化し、生産物の品質を高め、品種を拡大するためや、国民所得分配の道具として個々の商品にたいする需要を調節するために、社会主義国家によって利用される。価格はまた、国家による財務統制と企業の相互統制のために役立つ。国家は、一定の採算性水準を保障することを考慮して価格を定め、計画的物価引下げの政策をとり、それによって、原価引下げに直接作用をおよぼす。

価格の計画化で重要な意義をもっているのは、現実の生産費にしたがって個々の種類および等級の生産物の価格の正しい関係をうちたてることである。生産物のすべての計画品種について計画を遂行するよう刺激するために、価格ができるかぎり同一の採算性水準に定められる。しかし、だからといって、個々のばあいには生産の優先的發展を刺激したり、個々の製品にたいする需要を増大(低下)させたりするために価格を利用する必要がなくなるわけではない。(筆者註、物価の引下げのみではなく引上げも、したがって計画価格の変更としての、優先的發展政策は実際に採用

されている。……「社会主義工業の採算性と財務」……社会主義企業の生産物は、現物形態でも、また貨幣（価値）形態でも表現される。国家的配分方式で必要な生産手段を入手し、その他の支出をおこなうためには、各企業と経済団体は貨幣資源を有し、貨幣所得をもたなければならない。一定の貨幣資金フォンドの形成と支出は、社会主義企業の経済活動の財務的側面をなしている。……財務は社会主義企業の生産活動を反映し、貨幣資源の形成、分配、利用の過程で発生する経済的諸関係を表現する。計算とは生産手段にたいする働きかけ、企業の働き手にたいする物質的刺激の諸形態は、財務によって実現される。ソヴェト財政体系は、ソ同盟国家予算、国家社会保険、国家財産および生命傷害保険、国家貯金局、国立長期投資特別銀行、ソ同盟国立中央銀行をふくんでいる。全国家的貨幣フォンドの配分は、あるいは財務・予算体系を通じて、あるいは信用・銀行体系を通じておこなわれる。前者のばあいは貨幣資金は企業に恒久的に割当てられる。信用・銀行体系を通じての貨幣資源は、一定期限で返還するという原則で、物的担保をにおいて、供与される。……社会主義経済の採算性は、社会的生産を拡大し、社会の欲望をより完全にみたすための手段である。それは、搾取その他、資本主義に固有の手段によってではなく、生産のたえまない改善、先進的技術の導入、労働組織の改善をもとにして、達成される。生産の社会主義的性格は、社会主義企業の採算性の系統的向上を予定している。

社会主義の採算性は、国民経済全体の利益の観点から検討され、また一年の見地からだけでなく、長い期間の見地から検討される。採算性を国民経済的に取り扱うからといって、おのおのの一定時点における個々の各企業の採算性の意義はけっして小さくなるわけではない。逆に、国民経済的採算性を確保するうえでもっとも重要な意義をもっているのは、個々の企業の採算性なのである。

社会主義経済では、個々のばあい、個々の時点に、赤字企業が一時存在していることがみとめられるが、採算のとれる活動をなしとげ、内部蓄積をつくりだし、これを増加することは、これらの企業のせひともはたすべき義務となつてゐる。採算のとれる、活動状態の良好な工場の負担で赤字企業が存在していることは、蓄積増加への刺激を低下させ、国家予算の歳入増大に否定的に作用する。したがって党と政府は、個々の企業の赤字を断固として克服することを要求するのである。

以上、多少宣伝的な文意もあるが、この「引用叙述」によつて資本主義経済と社会主義経済の根本的な相違点および類似点が明らかになつたが、これを要するに社会主義経済は絶対主義的な国家統制および社会主義的競争によつて国民経済の均衡的發展を経済計画によつて実現してゆく完全統制経済体制ないし統制欲求経済体制である。したがつて社会主義経済政策の顕現の仕方や効果が資本主義経済の場合と著しく異なることはいうまでもない。この点について宇野教授の巧みな説明を引用しよう。

「商品生産の社会（資本主義経済）における経済政策は経済生活の單純なる統制ではない。個人の経済生活に対しては商品経済の法則として強制的に作用する力を通して行われるものであつて、政策の效果自身、既に外的なるものである。それはまた完全に統一的なる政策ではない。社会的にも商品経済の無統制を通じての政策である。政策の效果ばかりでなく、その実現の様式自身も、いわば商品経済的である。これに反して生産物が商品形態を有せざる社会においては、或はまた少くとも重要生産手段に関して商品経済の基礎をなす私有制度の存せざる社会（社会主義経済）においては、如何に複雑なる統制が行われるにしても、またそれが完全に正しく行われなくても、その実現には、かかる性質の間接的なる特殊の過程を必要としない。政策の実現は直接その目的によつて統制せられ

るのであってその効果と影響とは、いわば技術的性質に留まるのである。<sup>(9)</sup>さらにこの点を具体的に説明しよう。

資本主義経済における政策の特色は、特殊の場合を除いて価格や数量に直接干渉することなく、貨幣的操作による購買力の加減によって個人の価格反応および数量反応を惹き起し、これによって所期の目標を達しようとするものである。これに反して社会主義経済においては数量的・価格的操作によって国民経済の均衡的發展、換言すれば全体としての物資バランスを決定してゆくのである。<sup>(10)</sup>すなわち資本主義経済政策は貨幣的操作を主とする間接的統制によって政策目的を達成しようとするのであるが、社会主義経済政策は数量的操作による直接的統制によって政策目的を達成しようとするものである。なお前者の経済における経済的矛盾は主として生産における無計画性によって生ずるが、後者の経済においては、それは計画目標と、それを達成する与件および諸手段との間の不一致として現われることはいうまでもない。

それ故に社会主義計画経済なるが故に矛盾なき経済、誤りなき経済であると考えるはならない。もとより社会主義計画経済においては資本主義経済におけるが如き搾取はないし、また資本主義に固有なる経済的矛盾の多くは解消されるであろうが、「経済力と経済制度との間の乗離と矛盾とがある限り、経済秩序の構造的矛盾は存在しうる。さらにまた国民経済の計画化が社会主義の経済法則に照応していない限り、経済秩序の機能的矛盾もまた発生しうる。」<sup>(11)</sup>かくの如き経済的矛盾のあるところにむしろ社会主義政策の新たな課題が生れてくるのである。

さてここにおいて、ソヴェト経済ないし経済政策の歴史的、具体的な基本動向を考察してみよう。いうまでもなく革命以前の帝政ロシアは既にヨーロッパ列強の一つに数えられてはいたが、しかし資本主義的には未発達であり、農業を主産業とする経済の後進国であった。しかるに革命後、社会主義経済建設、わけても工業化政策が効を奏し

て現在の如き重化学工業国に発展するには特筆すべき諸段階を経過してきている。もとよりそれは発展の事実の連続である。そこでいまソ連の経済発展段階を経済政策上の主要な特徴に基づいて区分して考察すると概ね次の如くである。

先ず「第一段階」は、革命直後の戦時共産主義と呼ばれる混乱時代（一九一七—一九二〇年）である。この時期は外国の武力干渉と内乱のため経済が極度に疲弊した時期であり、したがってこれを切りぬけるために、大工業、運輸、貿易、金融業を国有化するとともに、強制労働、生産と分配を国家計画のもとにおくという、いわゆる共有主義を採用したのである。すなわち戦時的非常政策実施の段階である。

この段階における政策は、前時代的諸制度の撤廃（社会主義経済政策の消極面ないし破壊面）と新たな体制の樹立（社会主義経済政策の積極面ないし建設面）を意図して実施されたのであるが、どちらかといえば社会主義経済政策の破壊的側面が強い。破壊面としては、一〇月革命から搾取者階級を一掃すること、および転覆された諸階級の抵抗の抑圧、干渉者の攻撃に対しての国土の防衛、等である。これに反し、その建設面は生産手段の国有化、工業と農業との復興および人々を社会主義的に教育をなすことであったが、しかしこの新しい機能は、この時期には著しい発展を遂げなかったのである。いわば社会主義的発展への芽を押しだしたに過ぎなかった時期である。

「第二段階」は、新経済政策（ネップ）の時代（一九二一—一九二五年）である。この時期は戦時的非常政策の緩和によって生産力の回復、国民経済の復興を計らんとした時代で、すなわち政府は主要産業については国有の原則を堅持したが、農民および中小企業者（二〇人以下の企業）の私的経営を認めたのである。またチェルヴォネツ兌換券の発行、生産に関してはトラスト、配給に関してはシンジケートが設けられたのである。この結果、中小企業資

本家や富農が生じ、新經濟政策は「資本主義への退却」であるとまで非難されたのである。しかしこの時期に回復した生産力を基礎として、一九二六—一九二七年の準備期において、社会主義国家確立への歴史的な第一次五ヵ年計画が実施されたのである。

「第三段階」は、第一次五ヵ年計画実施の時代（一九二八—一九三二年）である。第一次五ヵ年計画は最高經濟會議と国家計画委員会とが協力して、ソヴェト連邦を農業国から工業国に転化することを目標にして約二百億ルーブルの投資を行って実施された計画である。この計画の実施によって電力、石炭、石油、金属、機械、化学、鉄道、等の工業および運輸施設が発達し、工業化を軌道に乗せたばかりでなく、農業集団化の促進、國民經濟生活の規制、中央集権体制の確立をもたらしたのである。

「第四段階」は、第二次五ヵ年計画実施の時代（一九三三—一九三七年）である。この時期は計画の重点が、重化学工業の發展とともに國民生活水準の向上におかれ、飛行機、自動車、トラクター、電気、化学などの諸工業の發達および食糧生産が増加した時代である。労働奉仕を前提とするスタハノフ運動が強力に展開されたことも注目値する。

いうまでもなく第三および第四段階の政策は社会主義發展への準備的新經濟政策とは異なり、社会主義經濟政策の積極面ないし建設的側面が極めて強力に押しだされているのである。それは二回にわたる五ヵ年計画と農業集団化およびそれに伴う諸政策の実施によりて明らかである。第二次五ヵ年計画の達成は社会主義經濟体制の一応の確立を意味するものであったといつて過言ではない。

「第五段階」は、第三次五ヵ年計画実施の時代（一九三八—一九四一年六月）である。この時期は社会主義より共

産主義への移行を目標として、すなわち「人間が能力に応じて働き、それに対して社会から報酬を受ける」ことから、「人間が能力に応じて働き、その必要に応じて分配を受ける」という、より高度の社会主義経済建設のために、先進資本主義国を追い越すべく生産力の拡充が計画され、実施に入った時代であるが、この計画は第二次世界大戦のために中断されるの止むなきにいたったのである。

「第六段階」は、第二次世界大戦中の計画実施の時代（一九四一年六月—一九四五年）である。周知の如く一九四一年六月二日（昭和一六年）、突如としてドイツ軍の大攻勢を受けて、第二次世界大戦の渦中に投げ込まれたソ連は国家総力をあげて戦争目的遂行に努力したが、戦争の損害は、金額的にみて六、九七〇億ルーブル、人的損害も無慮二、五〇〇万人と称せられ、特に西部地方の被害は甚大で無数の都市村落は破壊され、巨大な工業施設、集団農場などは全く荒廃したのである。したがって戦後ただちに「国民経済復興発展五カ年計画」すなわち第四次五カ年計画を樹立して、その目標達成に努力することになったのである。端的に言って、戦後のソ連経済政策の基本動向は、この第四次五カ年計画に集約されているといつてよからう。

「第七段階」は、第四次五カ年計画実施の時代（一九四六—一九五〇年）である。戦後ソ連は国民経済の復興および発展と同時にソ連社会発展の進路のために、また戦時経済を平時経済に再転換すべく、通貨改革と切符配給制の廃止（一九四七年二月）を断行したのである。後者の理由としては、戦争中軍隊のため多額の通貨が発行され、かつドイツ軍が大量の偽ルーブルを流通させたため、ルーブルの購売力が低下し、さらに民需生産の減退による配給店や協同組合の取扱物資の減少と、その結果たる価格騰貴のため、配給価格と自由市場価格との開きが増し、これが一部投機分子のため利用されることになったのである。そこでソ連政府は配給制度の廃止、単一価格制への復帰実

行のため、余剰通貨の吸収を行って、これらの投機分子の買占めや投機を封じたのである。この第四次五カ年計画はスターリン計画とも呼ばれているが、その成果は極めて著しかったようである。なお一九五一年の数字では、鋼塊は戦前の帝政ロシア時代の約八倍、銑鉄は約七倍、石炭は約一〇倍、石油は約五倍、電力は実に五〇倍と、社会主義的重工業化への発展速度は偉大なものであったといつて過言ではない。

なお以上の如き基礎資材工業の伸張につちかわれて工作機械、化学機械、冶金工業、等が著しく進歩していることも注目しなければなるまい。これを要するに、第四次五カ年計画の目標は、工業生産の分野で遂行され、しかも超過遂行されたが、しかし農業生産の分野では、それと同様ではなかった。実際に、収穫高は五カ年計画の予定よりわずかに低かったが、家畜数は著しく低下したのである。<sup>(12)</sup>この第四次五カ年計画期間中には、生産手段生産部門の増大が、消費財生産部門の増大よりもはるかに急速であったのである。

「第八段階」は、第五次五カ年計画実施の時代（一九五一年—一九五五年）である。この時期の計画は工業生産を七〇%（生産財八〇%、消費財六五%）増大することを予定したのであるが、特に軽工業と農業生産の増大に重点がおかれたことが特徴であった。一九五三年三月、スターリンの死後に政権を担当したマレンコフは、軽工業と農業、商業の発展をはかり、国民の消費水準を二—三年以内に著しく引上げることが目標として一九五三年末に五カ年計画の目標を改定し、その中に食料品工業および軽工業の発展に関する特別計画を採用したのである。この「マレンコフの軽工業優先方策は一九五五年一月に党の問題となり、フルシチョフは、軽工業優先論を『ルイコフープハーリン的誤謬』とくみつけ再び重工業優先方策が確認（一九五五年の予算で）されることになった。この結果、マレンコフ首相は辞任し、かわってブルガーニン内閣が発足することになったのである」。<sup>(13)</sup>

なお前後するが、農業生産の低調さは、一九五二年九月のソ同盟共産党中央委員会の総会において、エス・フルシチョフは、「社会主義農業の発展テンポは、工業の発展テンポと消費物資に対する住民の要求の増加とに明確にたちおくられている。一九四〇年から一九五二年までに、工業生産高は二・三倍に増大しているのに、農業の生産高は全部で一〇％だけ増大したということを語れば十分であろう」と指摘したことによって明らかである。

「第九段階」は、第六次五ヵ年計画実施の時代（一九五六年—一九五八年、残りの二カ年は新七ヵ年計画に含まれる）である。この時期の特徴は工業総生産の増大におかれていることは前期と同様であるが、「重工業諸部門—鉄工業、非鉄冶金業、石油工業、石炭工業、化学工業、発電業、機械製作業—を優先的に発展させる方針をとりつづけている。……第六次五ヵ年計画が遂行されると、工業の部門別構造には新しい変動が生じ、工業生産物総額のなかでの重工業部門の生産物の比重は増大するであろう。」

重工業との中核—機械製作業—が高い比重を占めていることは、国民経済のすべての部門が高いテンポで発展するための物質的・技術的前提である<sup>(14)</sup>と考えられている。「そのために投資の三分の二は電力、鉄、非鉄金属、石炭、石油、化学工業、建設資材、木材工業にふりむけられたのである。もとより工業生産の増大のためには技術革新、生産組織および労働条件の改善、労働生産性の向上、労働者の生活水準の上昇を必要とするので、かかる革新および改善への努力とともに、ソ連経済の指導・管理・計画方式を『レーニンの原則』（民主集中制）を基調として新たに作りだす努力が払われたのである。」

なお歴史上の短期間に、人口一人当り生産でも、最も発達した資本主義諸国に追いつき、追い越すことを主要な課題として、新七ヵ年計画が準備され、ブルガーニンにかわるフルシチョフ路線（フルシチョフ路線の第一段階一九五

三年以降—第二段階、一九五五年以降）が、ソ連経済の発展を著しく促進したことは注目して置るであらう。<sup>(15)</sup>しかし義経済計画をもってしても、先進資本主義国に追い越すことは容易なことではない。そのためには儉約と節約および社会主義び多大の国民的努力が必要であらう。

「第一〇段階」は、新七カ年計画実施の時代（一九五九—一九六五年）である。第六次五カ年計画を最終年度の一九六〇年をまたずに打切り一九五九年から新しい七カ年計画が始まっている。これが現行の経済計画である。

この計画は『ソ連邦国民経済発展統制数字』と呼ばれているが、その目的は、より成熟した共産主義への移行の物質的・技術的基礎をつくりだすために必要な資源の全面的調査と、その開発により、第六次五カ年計画で予定された以上の発展を実現することが可能になったことと、アメリカに追いつき、追い越すことが、たんなるスローガンすなわち「一つの可能的目標としてではなく、現行計画内に実現しうる現実的目標として設定することのできる経済的基礎ができあがり、国際的にもそれが可能とする条件の存在することが、五カ年計画を發展的に修正することになった背景であるといえる。さらに七カ年という期間になったことは、生産過程の自動化など、新設備の設置、或は設備更新に必要な期間などを考慮して、第六次五カ年計画の残余期間（二年）をふくめ七カ年という期間が、一計画の単位期間とされたのであらう。したがって七カ年計画は、五カ年計画のたんなる修正でもなく、継続でもなく、新しい条件を基礎にした新しい計画であるといえることができる。

従来の計画が『国民経済発展計画』であったのに対し、七カ年計画は『国民経済発展統制数字（目標数字）』になり、計画指標の性格にも計画達成の方法にも、著しい変化がみられる<sup>(16)</sup>のである。

さて新七カ年計画の内容が、現在どのように進められているかは著者のよく知るところではないが、将来に起り

うる、いや必然的に起りうるであろう経済政策の転換に関する予測を、ここに一つの問題提起して端的にしるしておこう。もとよりソ連経済の発展を率直に認める立場に立ってである。

既に述べた如く、ソ連の社会主義経済は、明らかに生産手段の社会的所有を基礎にした経済制度であるが、現在までのところ、生産手段の所有は具体的には、国家的所有という形態、或は個々の集団の所有(集团的・グループ的所有)という形態をとっている。かかる生産手段の私有廃止が、新しい型の間関係、すなわち社会主義競争を中心とした協力・相互援助という、新しい型の間関係が生まれ、生産力の急速な発展を促進しているのである。<sup>(17)</sup>この社会主義の計画経済を純粹概念として考察すると、社会主義の計画経済は、政治的には全体主義ないし絶対専制主義—経済的には完全統制経済ないし統制欲求経済の実現を理想とする経済体制であると考えられる。これに対して資本主義の自由経済は、政治的には民主主義ないし議會主義—経済的には完全營利経済ないし完全自由経済の実現を理想とする経済体制であると考えられる。<sup>(18)</sup>しかるに現段階における現実の資本主義的国民経済は世界的には再びブロック化の方向(例えばEEC、その他)をたどりつつ、国内的には民主主義のもとに、政策的規制としての統制経済ないし管理経済体制への傾向に進んでいる。しかるにソ連の社会主義的国民経済における経済発展、すなわち生産力の増大は、国民の生活水準、わけでも消費水準のより向上のために消費財選択の自由、職業選択の自由、等を拡大し、したがって資本主義の「価格機構」を益々導入して、かかる意味での自由化を必要とするにいたるであろう。そうだとすれば重工業部門よりは軽工業諸部門の増産と、その計画的統制は従来に増して困難となるであろうし、また自然の寄与に影響され、したがって経済的にも工業と本質的に異なる農業生産の増大には、農業の特殊性に由来する諸種の困難が存在、あるいは生起するので従来と同様、その計画的統制は困難となるであろう。

もとよりこれらの困難は、ソ連経済が重化学工業優先より軽工業優先に、換言すればソ連国民の生活水準向上のための高度大衆消費経済の実現過程において益々生じてくるであろう。もっともソ連の経済にとっては他の社会主義諸国のためにも産業構造を高度化することが必要であるが、世界の平和を前提とすれば、高度大衆消費経済の実現が最善の目標であらねばならない。そしてこの高度大衆消費経済の実現のためにはかなりの経済的自由が政策的に必要となるであろう。資本主義経済が完全雇傭と社会保障の充実、すなわち福祉国家ないし福祉資本主義への道に進む前提となる安定的経済成長のために政策的統制を今後益々必要とするに反して、むしろ社会主義経済はその発展が著しければ著しいほど経済的自由が政策的に必要となるであろう。かかる将来の反則的な傾向について、これを端的に言えば社会主義経済が全体主義を基調としつつも、やがて高度大衆消費のための『自由欲求経済』に移行しなくてはならない将来の段階（資本主義の自由経済が政策的統制化に進んでいるが、これに対して社会主義の計画経済が政策的自由化に進む段階）には、社会主義経済は計画経済と自由経済の競合的な経済的矛盾に当面するとともに、それはまた全体主義の政治形態とも相反する政治的矛盾を提起するのではなからうか。この競合的な経済的矛盾と政治的矛盾の解決が今後の社会主義経済政策の基本的にして原理的な問題点となるのは必定である。しかしかかる将来の問題点を別にしてみれば社会主義経済の積極的な建設面にはみるべきものがある。それ故に社会主義経済における問題点は計画経済それ自体にあるというよりは、むしろ計画経済を基礎的な下部構造とする、その上部構造としての社会の政治形態（単一政党の絶対的支配）にあることを注目しなければならない。

註(一) A. C. Pigou, *Socialism versus Capitalism*, 1937. 北野熊喜男訳『社会主義対資本主義』昭和二十七年、一一一—一三二頁。

- (2) P. M. Sweezy, *Socialism*, 1949. 野々村一雄訳『社会主義』昭和二十七年、二一三ページ。
- (3) 野々村一雄著『ソヴェト経済論』昭和二十九年、一一ページ。
- (4) G. D. H. Cole, *Practical Economics*, 1937, p. 252.
- (5) 平館利雄著『計画経済論』昭和二十五年、五六ページ。
- (6) 野々村一雄著・前掲書、一九ページ。
- (7) 野々村一雄訳・前掲書、二七四—二八四ページ参照。
- (8) ソ同盟科学院経済学研究所編・竹浪祥一郎訳『ソヴェト工業経済学』昭和三十三年、下巻、一一二ページ、二七—二八ページ、二三四—二三五ページ、二八五—二八六ページ、二九五—二九六ページおよび三〇二ページ。
- (9) 宇野弘蔵著『経済政策』上、昭和二十三年、五一—六ページ。
- (10) 山田雄三著『資本主義経済計画と社会主義経済計画』昭和二十三年、六七ページおよび一一六ページ参照。
- (11) 稲葉四郎著『経済政策原理』昭和二十九年、一九四—一九五ページ。
- (12) Charles Bettelheim, *L' Economie Soviétique*, 1950. 大崎平八郎訳『ソヴェト経済の構造』昭和二十九年、五二—五三四ページ。
- (13) 木原正雄著『ソ連の社会主義経済』昭和三十六年、一一八—一九ページ参照。
- (14) ソ同盟科学院経済学研究所編、竹浪祥一郎訳、前掲書、昭和二十二年、上巻、五ページおよび三九ページ。
- (15) 木原正雄著、前掲書、一二八—一三五ページ参照。
- (16) 同右、一三九—一四〇ページ。
- (17) 同右、八一—〇ページ参照。
- (18) ……かかる見方は、ライシャワー(E. O. Reischauer)の近代史の新しい見方(A new Look at Modern History)『日米フォーラム』掲載の講演論文からヒントをえたものである。